

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として日本の取引所に上場しているリート（不動産投資信託証券）に投資します。</p> <p>②東証REIT指数（配当込み）を運用上のベンチマークとし、中長期的にこれを上回る運用成果を目指します。</p> <p>③当社独自の割安度分析に基づき、価格が相対的に割安となっている銘柄を中心に投資します。</p>	
主要投資対象	SOMPO Jリートファンド	損保ジャパンJ-REITマザーファンド受益証券
	損保ジャパンJ-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
主な組入制限	SOMPO Jリートファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	損保ジャパンJ-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

SOMPO Jリートファンド 〈愛称〉 リート名人

第3期（決算日 2019年11月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SOMPO Jリートファンド」は、このたび第3期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共用日本橋ビル



<https://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額
		税金 分配	み 期 騰 落	東証REIT指数 (配当込み)	騰 落 率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2016年10月25日	10,000	—	—	3,269.32	—	—	0.1
1期(2017年11月6日)	9,352	0	△ 6.5	3,082.26	△ 5.7	97.0	1.4
2期(2018年11月5日)	10,389	0	11.1	3,487.01	13.1	97.4	4
3期(2019年11月5日)	13,791	0	32.7	4,650.63	33.4	96.2	72

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

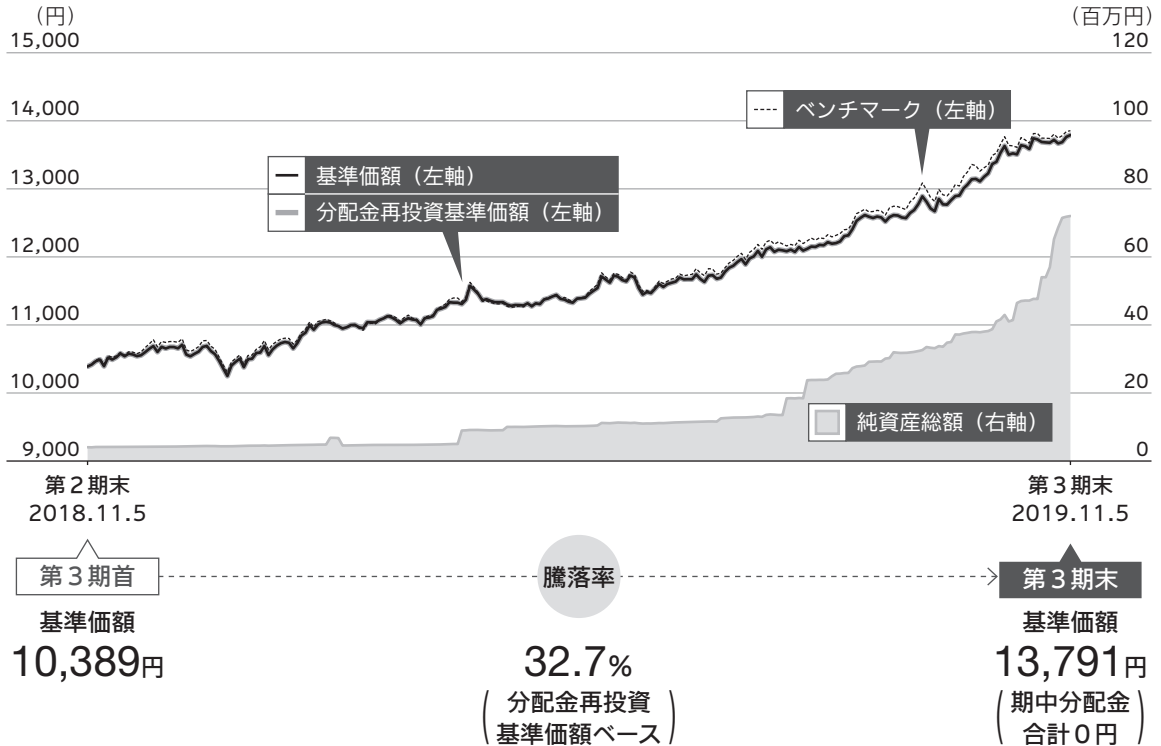
年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク		投資信託 組入比率
		騰 落 率	東証REIT指数 (配当込み)	騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%	
2018年11月5日	10,389	—	3,487.01	—	97.4	
11月末	10,679	2.8	3,610.49	3.5	97.8	
12月末	10,504	1.1	3,543.83	1.6	97.9	
2019年1月末	11,003	5.9	3,709.11	6.4	97.4	
2月末	11,074	6.6	3,728.00	6.9	97.1	
3月末	11,455	10.3	3,851.10	10.4	96.8	
4月末	11,384	9.6	3,822.76	9.6	97.0	
5月末	11,545	11.1	3,889.57	11.5	97.9	
6月末	11,696	12.6	3,947.76	13.2	97.9	
7月末	12,152	17.0	4,120.33	18.2	97.2	
8月末	12,609	21.4	4,275.94	22.6	97.5	
9月末	13,147	26.5	4,477.77	28.4	97.0	
10月末	13,687	31.7	4,625.77	32.7	96.2	
(期末)						
2019年11月5日	13,791	32.7	4,650.63	33.4	96.2	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の推移は、2018年11月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPO Jリートファンド

当期は、投資している損保ジャパンJ-REITマザーファンドの基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

損保ジャパンJ-REITマザーファンド

期中の騰落率は+34.5%となりました。

J-REIT市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

当期のJ－REIT市場は上昇しました。

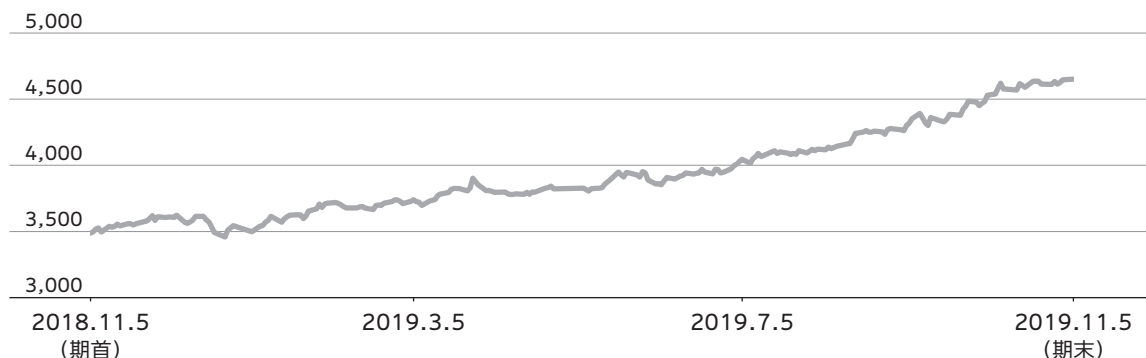
期初は米中貿易摩擦に対する警戒感などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内外の株式市場が大きく調整する中、J－REIT市場も連動して下落しました。

しかし、その後は世界経済の減速懸念を背景として世界的に長期金利が低下基調となったため、相対的な利回りの高さが評価され、J－REIT市場は上昇局面となりました。

業績面では、東京都心部のオフィス市況をはじめとして全般的にファンダメンタルズが好調であったことから、賃料上昇を通じてJ－REITの分配金は増加しました。

期を通じて上昇局面が継続した結果、当期の高値で期末を迎えました。

東証REIT指数（配当込み）の推移



(出所：Bloomberg)

※ 東証REIT指数とは東京証券取引所に上場しているREIT全銘柄を対象にした時価総額加重平均の指数で、終値ベースの指数値（配当込みの指数値を含みます。）が公表されています。なお、東証REIT指数は株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパンJ-REITマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は99.0%です。

損保ジャパンJ-REITマザーファンド

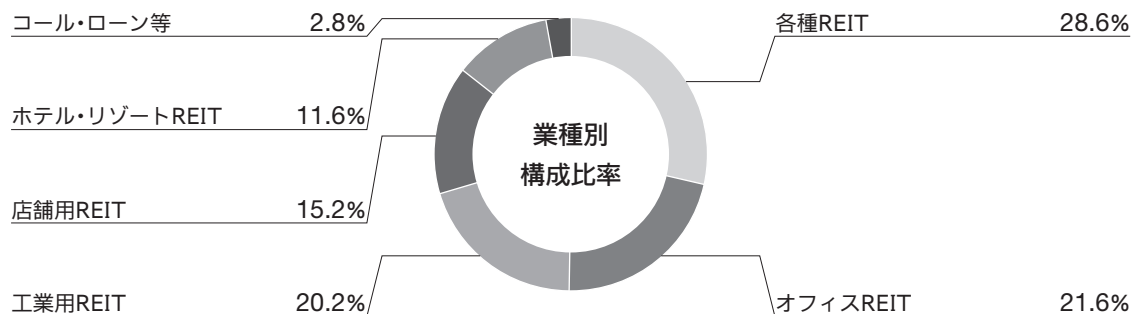
期を通してREITの組入比率は概ね高位に維持しました。期末のREIT組入比率は97.2%です。

・主な購入銘柄

割安度の高い銘柄を中心に購入しました。具体的には、ジャパン・ホテル・リート投資法人、森トラスト・ホテルリート投資法人などです。

・主な売却銘柄

割安度の低下した銘柄を中心に売却しました。具体的には、日本プライムリアルティ投資法人、積水ハウス・リート投資法人などです。

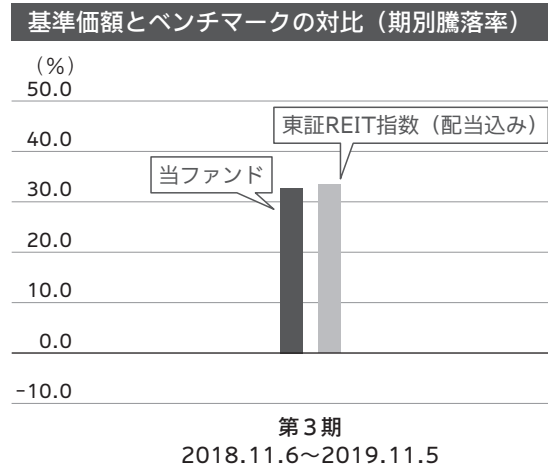


注1. 比率は、第3期末における純資産総額に対する割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース、信託報酬控除後）は、ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の騰落率（+33.4%）を0.6%下回りました。期を通じて「損保ジャパン」-REITマザーファンド」を高位に組み入れていましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。



損保ジャパン」-REITマザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、東証REIT指数（配当込み）の騰落率（+33.4%）を1.2%上回りました。

フロンティア不動産投資法人や森トラスト・ホテルリート投資法人のオーバーウェイトなどがマイナス要因となる一方、産業ファンド投資法人や三井不動産ロジスティクスパーク投資法人のオーバーウェイトなどがプラス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期 2018.11.6~2019.11.5
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,790

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

SOMPO Jリートファンド

今後の運用におきましても、損保ジャパンJ-REITマザーファンド受益証券への投資を通じて、安定的な配当収入の確保と、中長期的な信託財産の成長を目指します。

損保ジャパンJ-REITマザーファンド

当ファンドは主として、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（REIT）を投資対象とし、相対的に割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築することで、安定的な配当収入の確保と、中長期的な信託財産の成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第3期 2018.11.6~2019.11.5		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	107円	0.913%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,744円です。
(投信会社)	(52)	(0.440)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(52)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.153	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(18)	(0.153)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	125	1.068	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

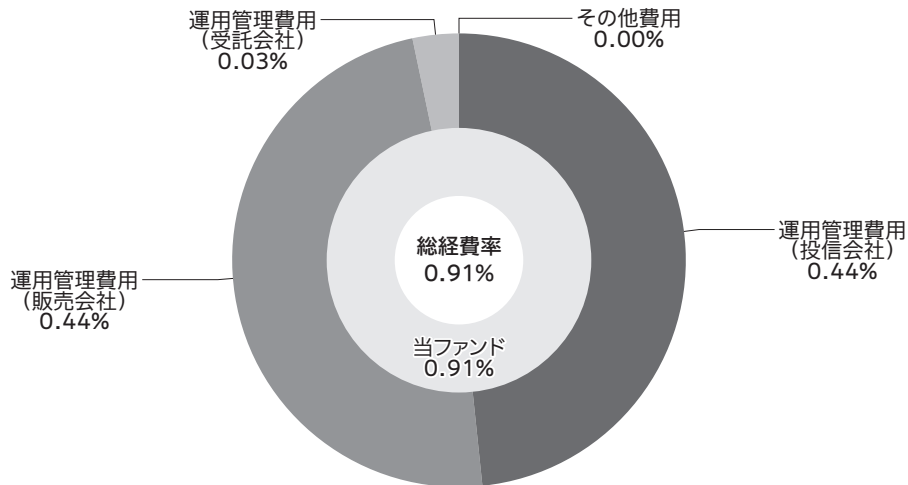
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.91%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月6日～2019年11月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパンJ-REITマザーファンド	千口 26,212	千円 65,499	千口 1,860	千円 4,297

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月6日～2019年11月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年11月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパンJ-REITマザーファンド	千口 1,994	千口 26,346	千円 71,315

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
損保ジャパンJ-REITマザーファンド	千円 71,315	% 98.7
コール・ローン等、その他	908	1.3
投資信託財産総額	72,223	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	72,223,521
コール・ローン等	907,822
損保ジャパンJ-REITマザーファンド(評価額)	71,315,699
(B) 負債	203,931
未払解約金	86,973
未払信託報酬	116,601
未払利息	1
その他未払費用	356
(C) 純資産総額(A-B)	72,019,590
元本	52,223,851
次期繰越損益金	19,795,739
(D) 受益権総口数	52,223,851口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,791円

(注1) 信託財産に係る期首元本額3,902,452円、期中追加設定元本額53,253,973円、期中一部解約元本額4,932,574円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.3791円

○損益の状況 (2018年11月6日～2019年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 98
支払利息	△ 98
(B) 有価証券売買損益	5,679,934
売買益	6,096,253
売買損	△ 416,319
(C) 信託報酬等	△ 142,971
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,536,865
(E) 前期繰越損益金	57,426
(F) 追加信託差損益金	14,201,448
(配当等相当額)	(2,244,574)
(売買損益相当額)	(11,956,874)
(G) 計(D+E+F)	19,795,739
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	19,795,739
追加信託差損益金	14,201,448
(配当等相当額)	(2,343,778)
(売買損益相当額)	(11,857,670)
分配準備積立金	5,594,291

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2018年11月6日～2019年11月5日)は以下の通りです。

項 目	2018年11月6日～ 2019年11月5日
a. 配当等収益(費用控除後)	533,666円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	5,003,199円
c. 信託約款に規定する収益調整金	14,201,448円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	57,426円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	19,795,739円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,790円
g. 分配金	0円

○お知らせ

- ・投資信託の監査にかかる費用を適切に反映させるため、2020年1月から、監査費用の徴収方法を変更することと致しました。

損保ジャパンJ-REITマザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2019年5月21日）

＜計算期間 2018年5月22日～2019年5月21日＞

損保ジャパンJ-REITマザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	①わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指します。 ②東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、同インデックスを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
主な組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。 ③株式への直接投資は行いません。 ④外貨建資産への直接投資は行いません。 ⑤デリバティブの直接利用は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	%	東証REIT指数 (配当込み)	%		
8期(2015年5月21日)	18,087	28.9	3,245.72	27.2	98.8	4,875
9期(2016年5月23日)	19,409	7.3	3,399.64	4.7	91.9	5,673
10期(2017年5月22日)	19,053	△ 1.8	3,262.31	△ 4.0	98.7	2,593
11期(2018年5月21日)	19,821	4.0	3,399.23	4.2	98.8	1,910
12期(2019年5月21日)	22,732	14.7	3,929.49	15.6	98.1	2,061

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 東証REIT指数[®]は、東京証券取引所に上場しているREIT全銘柄を対象にした時価総額加重平均の指数です。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、数値の公表、利用などその他一切の権利は東京証券取引所に帰属します（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

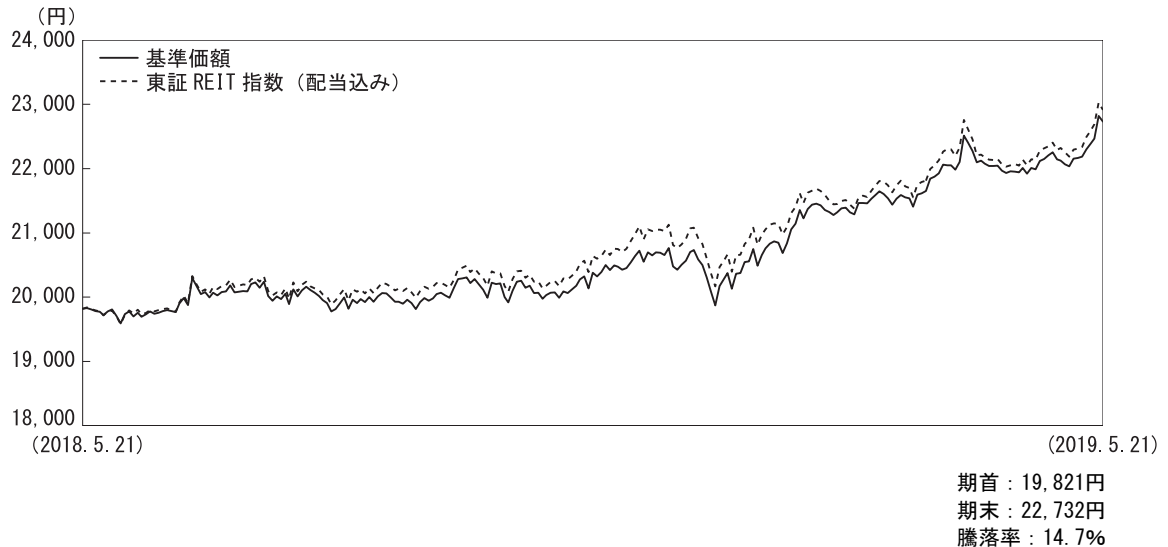
年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ 東証REIT指数 (配当込み)	マ ー ク 騰 落 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2018年 5月21日	円 19,821	% -	3,399.23	% -	% 98.8
5月末	19,710	△ 0.6	3,379.45	△ 0.6	98.9
6月末	20,081	1.3	3,450.92	1.5	98.8
7月末	20,121	1.5	3,468.88	2.0	98.6
8月末	19,998	0.9	3,457.71	1.7	92.4
9月末	20,308	2.5	3,513.39	3.4	97.9
10月末	19,991	0.9	3,459.73	1.8	98.4
11月末	20,698	4.4	3,610.49	6.2	98.8
12月末	20,374	2.8	3,543.83	4.3	98.9
2019年 1月末	21,371	7.8	3,709.11	9.1	98.6
2月末	21,538	8.7	3,728.00	9.7	98.1
3月末	22,274	12.4	3,851.10	13.3	98.0
4月末	22,143	11.7	3,822.76	12.5	98.0
(期 末) 2019年 5月21日	22,732	14.7	3,929.49	15.6	98.1

(注) 基準価額の騰落率は期首比。

○運用経過

(2018年5月22日～2019年5月21日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の推移は、2018年5月21日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+14.7%となりました。

J-REIT市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

■投資環境

当期のJ-REIT市場は上昇しました。

期初は、東京都心部オフィスビルの空室率低下や賃料上昇が継続するなど、ファンダメンタルズは良好であった一方、日本銀行による金融緩和政策の修正観測が高まり、長期金利が上昇したことを受け、J-REIT市場は一進一退の展開となりました。

その後、長期金利が低下したことから、相対的な利回り水準の高さと良好なファンダメンタルズを背景にJ-REIT市場は上昇基調となりました。

2018年12月の世界同時株安の際にはJ-REIT市場も連動して下落しましたが、長期金利の低下傾向が継続したことを背景に2019年の年初から再び上昇基調に回帰しました。短期的な過熱感から調整する場面もありましたが、約3年ぶりの高値水準まで上昇し、期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通してREITの組入比率は概ね高位に維持しました。期末のREIT組入比率は98.1%です。

・主な購入銘柄

割安度の高い銘柄を中心に購入しました。具体的には森トラスト・ホテルリート投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人などです。

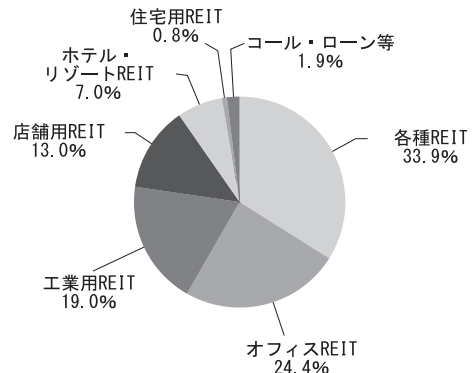
・主な売却銘柄

割安度の低下した銘柄を中心に売却しました。日本プライムリアルティ投資法人、プレミア投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人などです。

東証REIT指数（配当込み）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第12期末における純資産総額に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の騰落率（+15.6%）を0.9%下回りました。

日本リート投資法人、大和証券オフィス投資法人のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

当ファンドは主として、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（REIT）を投資対象とし、相対的に割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築することで、安定的な配当収入の確保と、中長期的な信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年5月22日～2019年5月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 22 (22)	% 0.105 (0.105)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	22	0.105	
期中の平均基準価額は20,717円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年5月22日～2019年5月21日)

投資信託証券

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
	MCUBS MIDCITY	398	33,988	155	13,802
	森ヒルズリート投資法人	206	29,338	169	23,908
	産業ファンド投資法人	453	53,481	125	14,675
	アドバンス・レジデンス投資法人	7	2,006	12	3,508
	ケネディクスレジデンシャル	—	—	64	11,499
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	204	95,405	78	38,175
	GLP投資法人	472	54,643	370	43,287
	コンフォリア・レジデンシャル	2	521	79	20,870
	日本プロロジスリート投資法人	115	25,970	177	40,314
	イオンリート投資法人	89	10,720	372	46,039
	ヒューリックリート投資法人	121	20,730	125	20,814
	積水ハウス・リート投資法人	380	26,065	801	63,374
	ケネディクス商業リート投資法人	56	13,507	212	53,703
	野村不動産マスターファンド投資法人	318	47,034	380	59,007
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	225	73,540	39	12,980
	森トラスト・ホテルリート投資法人	622	80,301	18	2,350
	ザイマックス・リート投資法人	447	51,282	48	5,480
	日本ビルファンド投資法人	17	10,975	69	45,462
	ジャパンリアルエステイト投資法人	37	21,683	92	57,177
	日本リテールファンド投資法人	322	65,472	315	66,994
	オリックス不動産投資法人	7	1,219	235	41,115
	日本プライムリアルティ投資法人	15	6,131	205	85,468
	プレミア投資法人	205	22,046	805	95,529
	東急リアル・エステート投資法人	—	—	49	7,218
	ユナイテッド・アーバン投資法人	42	7,285	133	23,038
	森トラスト総合リート投資法人	229	37,234	153	24,973
	フロンティア不動産投資法人	140	63,135	22	9,768
	日本ロジスティクスファンド投資法人	72	16,278	—	—
	福岡リート投資法人	23	3,975	252	42,346
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	54	37,863
	大和ハウスリート投資法人	244	60,021	35	8,957
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	805	65,152	139	12,190
	ジャパンエクセレント投資法人	—	—	177	26,537
	合 計	6,273	999,148	5,959	1,058,436

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月22日～2019年5月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年5月21日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
MCUBS MIDCITY	—	243	25,490	1.2
森ヒルズリート投資法人	704	741	111,150	5.4
産業ファンド投資法人	625	953	123,794	6.0
アドバンス・レジデンス投資法人	54	49	15,508	0.8
ケネディクスレジデンシャル	64	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人	172	298	145,871	7.1
GLP投資法人	851	953	119,792	5.8
コンフォリア・レジデンシャル	77	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人	258	196	48,059	2.3
イオンリート投資法人	520	237	32,469	1.6
ヒューリックリート投資法人	560	556	100,413	4.9
積水ハウス・リート投資法人	1,050	629	51,640	2.5
ケネディクス商業リート投資法人	256	100	27,450	1.3
野村不動産マスターファンド投資法人	967	905	154,483	7.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	44	230	82,685	4.0
森トラスト・ホテルリート投資法人	—	604	84,016	4.1
ザイマックス・リート投資法人	100	499	63,073	3.1
日本ビルファンド投資法人	210	158	119,290	5.8
ジャパンリアルエステイト投資法人	235	180	116,640	5.7
日本リテールファンド投資法人	465	472	103,934	5.0
オリックス不動産投資法人	351	123	24,477	1.2
日本プライムリアルティ投資法人	248	58	26,941	1.3
プレミア投資法人	600	—	—	—
東急リアル・エステート投資法人	49	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	513	422	77,732	3.8
森トラスト総合リート投資法人	384	460	78,568	3.8
フロンティア不動産投資法人	74	192	88,704	4.3
日本ロジスティクスファンド投資法人	—	72	17,697	0.9
福岡リート投資法人	319	90	15,759	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	54	—	—	—
大和ハウスリート投資法人	211	420	106,260	5.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	666	59,740	2.9
ジャパンエクセレント投資法人	177	—	—	—
合 計	10,192	10,506	2,021,641	
	銘 柄 数 < 比 率 >	29	27	< 98.1% >

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年5月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	2,021,641	98.1
コール・ローン等、その他	39,983	1.9
投資信託財産総額	2,061,624	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,061,624,658
コール・ローン等	31,583,031
投資証券(評価額)	2,021,641,800
未収配当金	8,399,827
(B) 負債	441
未払利息	93
その他未払費用	348
(C) 純資産総額(A-B)	2,061,624,217
元本	906,908,226
次期繰越損益金	1,154,715,991
(D) 受益権総口数	906,908,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,732円

(注1) 信託財産に係る期首元本額964,105,696円、期中追加設定元本額109,626,028円、期中一部解約元本額166,823,498円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用) 228,870,267円
 損保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型) 673,179,615円
 SOMPO Jリートファンド 4,858,344円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.2732円

○損益の状況 (2018年5月22日~2019年5月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	73,477,130
受取配当金	73,488,999
支払利息	△ 11,869
(B) 有価証券売買損益	192,506,256
売買益	200,616,599
売買損	△ 8,110,343
(C) 保管費用等	△ 5,316
(D) 当期損益金(A+B+C)	265,978,070
(E) 前期繰越損益金	946,890,931
(F) 追加信託差損益金	114,120,412
(G) 解約差損益金	△ 172,273,422
(H) 計(D+E+F+G)	1,154,715,991
次期繰越損益金(H)	1,154,715,991

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。